



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松岡 久志

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員（氏名）福井 江治 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,641	4.9	△549	ー	△573	ー	△382	ー
2023年3月期第2四半期	16,822	△37.3	△894	ー	△906	ー	△646	ー

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 △382百万円（ー％） 2023年3月期第2四半期 △645百万円（ー％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△34.43	ー
2023年3月期第2四半期	△58.31	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	50,886	13,867	27.3	1,245.47
2023年3月期	49,913	14,517	29.1	1,308.19

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 13,867百万円 2023年3月期 14,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
2024年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期（予想）	ー	ー	ー	25.00	25.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,100	19.8	800	ー	750	ー	480	ー	43.16

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,620,000株	2023年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,485,386株	2023年3月期	1,522,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,107,935株	2023年3月期2Q	11,082,048株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期2Q 525,645株、2023年3月期 562,795株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 552,236株、2023年3月期2Q 578,211株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会活動と伴に回復傾向が続いておりますが、資源・エネルギー価格の上昇、消費者物価の上昇、円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、金融緩和策は引き続き継続され、住宅ローンの低金利は続いておりますが、令和5年の土地価格において、1月の地価公示に続き7月基準の地価調査においても全国平均2年連続での上昇となり、特に都市中心部での地価上昇が継続しており、住宅資材価格等についても引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心をテーマに、戸建レジリエンス住宅「水害に負けない安心の暮らし」を7月に発売するとともに、9月には、既存住宅に対する水害対策リフォーム「すぐすむ我が家」発売しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高17,641百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失549百万円（前年同期比345百万円改善）、経常損失573百万円（前年同期比333百万円改善）、法人税、住民税及び事業税60百万円、法人税等調整額（益）251百万円を計上し親会社株主に帰属する四半期純損失382百万円（前年同期比263百万円改善）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、当年度においては第4四半期に集中する見込みであります。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、安全・安心に対応した、「水害に負けない安心の暮らし」、さらに「エコロジー（環境保全）×エコノミー（経済性）」を共存進化させた設計提案「W-eco design（ダブル・エコ・デザイン）」等にて「エコ&セーフティー」な住宅提供に注力しております。なお、従前より注力しているZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率は当第2四半期連結会計期間においても100%（前年同期100%）を達成しております。

不動産ソリューション事業（旧 賃貸・福祉住宅）におきましては、施設等の事業用建物についても太陽光発電と建物の断熱対策により省エネを実現する「トータル・エネルギー・ソリューション」を提案しております。また、ZEH比率は当第2四半期連結会計期間においては100%（前年同期83%）を達成しております。

リフォームにおきましては、引き続き3省（国土交通省、経済産業省、環境省）連携による「住宅省エネ2023キャンペーン」に注力するとともに、水害対策リフォーム「すぐすむ我が家」、「ついでにできる水害対策工事」の提案を推進しております。その結果、受注高において前年同期比29.2%増となりました。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、社会問題となっている空き家対策となる、持続可能な循環を生み出すRCCM（リニューアル・サイクル・カーボン・マイナス）住宅に注力しました。

フロンティア事業におきましては、サンヨーアーキテック株式会社にて太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備の販売にとどまらず、当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体の販売、請負やEV充電設備販売等に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高9,550百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失366百万円（前年同期比107百万円悪化）となりました。

マンション事業におきましては、当第2四半期においては9月に「THE CROSS CITY TOWER」（大阪市浪速区：190戸）が竣工しました。また、8月にはZEH-M Oriented取得の「サンメゾン香里園駅」（大阪府寝屋川市：153戸）の発売を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高5,967百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益209百万円（前年同期比460百万円改善）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の業績は、売上高2,123百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失50百万円（前年同期比12百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は50,886百万円となり、前連結会計年度末と比較し972百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産2,277百万円、販売用不動産914百万円の増加、現金及び預金2,939百万円の減少等によるものです。

負債総額は37,018百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,622百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等1,103百万円、未成工事受入金688百万円、前受金190百万円、その他1,648百万円の増加、長短借入金2,159百万円の減少等によるものです。

純資産額は13,867百万円となり、前連結会計年度末と比較し649百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金673百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが429百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2,500百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には9,113百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは429百万円減少（前年同期は1,114百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純損失573百万円、棚卸資産の増加3,221百万円、仕入債務増加1,103百万円、預り金の増加2,181百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の減少（前年同期は60百万円の減少）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2,500百万円の減少（前年同期は1,261百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長期借入金の減少919百万円（純額）、短期借入金の減少1,240百万円（純額）、配当金の支払による支出291百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、上期実績や最近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高については、上期の住宅事業、マンション事業における売上高は対計画比において若干の減少となりました。利益面においては、住宅事業は計画通りに推移し、マンション事業は販売経費の削減等により営業利益は対計画比において増加となりました。下期については、売上高は直近の受注残高、受注状況を踏まえて、住宅事業、マンション事業ともに対計画比売上高の減少を見込み、77億円減少の491億円に修正いたします。利益面においては、下期においても販売費及び一般管理費の圧縮を図り対計画比減少となる見込みですが、売上高の減少により営業利益は対計画比4億円減の8億円となる見込みです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても同様に減少する見通しであります。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

なお、現時点において、配当予想の変更はございません。

2024年3月期 通期（2023年4月1日～2024年3月31日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	56,800	1,200	1,100	700	63円08銭
今回修正予想（B）	49,100	800	750	480	43円16銭
増減額（B－A）	△7,700	△400	△350	△220	
増減率（％）	△13.6	△33.3	△31.8	△31.4	
（ご参考）前期実績（2023年3月期）	40,970	△149	△191	△245	△22円15銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,252,669	10,313,397
受取手形・完成工事未収入金等	1,962,089	2,134,710
販売用不動産	9,651,084	10,565,167
仕掛販売用不動産	18,129,054	20,406,529
未成工事支出金	115,568	146,751
その他の棚卸資産	171,532	170,086
前払費用	325,925	356,249
その他	451,789	765,565
貸倒引当金	△476	△428
流動資産合計	44,059,237	44,858,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,219,720	2,165,428
土地	1,083,287	1,083,287
その他（純額）	61,755	60,674
有形固定資産合計	3,364,763	3,309,391
無形固定資産		
ソフトウェア	36,527	31,308
その他	24,832	18,232
無形固定資産合計	61,359	49,540
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	922,926	1,174,522
その他	1,477,942	1,467,815
貸倒引当金	△3,740	△4,413
投資その他の資産合計	2,428,467	2,669,264
固定資産合計	5,854,590	6,028,196
資産合計	49,913,828	50,886,225

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,964,536	7,068,013
短期借入金	4,408,000	3,168,000
1年内返済予定の長期借入金	5,883,000	7,527,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払費用	420,170	500,466
未払法人税等	104,893	90,756
未成工事受入金	3,343,944	4,032,718
前受金	378,620	569,596
賞与引当金	124,679	281,795
完成工事補償引当金	106,200	109,200
その他	1,204,226	2,852,549
流動負債合計	22,038,270	26,300,096
固定負債		
長期借入金	11,051,000	8,488,000
社債	300,000	250,000
繰延税金負債	20,297	20,429
役員株式給付引当金	173,727	165,955
役員退職慰労引当金	10,658	4,550
退職給付に係る負債	1,404,346	1,396,732
その他	397,899	392,598
固定負債合計	13,357,928	10,718,264
負債合計	35,396,199	37,018,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,600,398	3,600,398
利益剰余金	6,038,462	5,364,508
自己株式	△1,044,598	△1,020,244
株主資本合計	14,539,424	13,889,824
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△21,795	△21,959
その他の包括利益累計額合計	△21,795	△21,959
純資産合計	14,517,628	13,867,864
負債純資産合計	49,913,828	50,886,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,822,695	17,641,514
売上原価	13,942,101	14,252,171
売上総利益	2,880,594	3,389,343
販売費及び一般管理費	3,774,890	3,938,541
営業損失(△)	△894,296	△549,197
営業外収益		
受取利息	3,034	2,400
受取賃貸料	19,194	20,982
違約金収入	1,829	14,350
その他	37,165	27,049
営業外収益合計	61,225	64,783
営業外費用		
支払利息	63,356	72,392
その他	10,283	16,842
営業外費用合計	73,639	89,234
経常損失(△)	△906,710	△573,648
特別損失		
固定資産除却損	—	135
特別損失合計	—	135
税金等調整前四半期純損失(△)	△906,710	△573,783
法人税、住民税及び事業税	40,611	60,055
法人税等調整額	△301,096	△251,391
法人税等合計	△260,484	△191,336
四半期純損失(△)	△646,225	△382,447
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△646,225	△382,447

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△646,225	△382,447
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	629	△164
その他の包括利益合計	629	△164
四半期包括利益	△645,596	△382,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△645,596	△382,611
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△906,710	△573,783
減価償却費	70,044	71,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,053	157,115
受取利息	△3,082	△2,448
支払利息	63,356	72,392
売上債権の増減額 (△は増加)	851,980	△172,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△423,183	△3,221,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,637	1,103,477
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△143,979	688,774
前受金の増減額 (△は減少)	226,399	190,975
預り金の増減額 (△は減少)	△110,923	2,181,737
その他	△411,741	△794,567
小計	△983,530	△298,267
利息の受取額	3,097	2,649
利息の支払額	△62,871	△72,634
法人税等の支払額	△71,661	△60,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,965	△429,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
その他	△60,882	△9,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,882	△9,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△730,000	△1,240,000
長期借入れによる収入	3,690,000	815,000
長期借入金の返済による支出	△1,357,000	△1,734,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△291,776	△291,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,223	△2,500,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,375	△2,939,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,838,497	12,052,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,923,873	9,113,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	1,556,345	1,810,938	3,367,283	—	3,367,283	—	3,367,283
中部	1,704,831	142,581	1,847,413	—	1,847,413	—	1,847,413
近畿	5,091,139	1,147,968	6,239,107	—	6,239,107	—	6,239,107
九州	1,353,549	1,072,563	2,426,113	—	2,426,113	—	2,426,113
その他（区分外）	770,777	—	770,777	2,005,205	2,775,982	—	2,775,982
顧客との契約から生じる 収益	10,476,643	4,174,053	14,650,696	2,005,205	16,655,901	—	16,655,901
その他の収益	102,500	48,071	150,571	16,222	166,794	—	166,794
外部顧客への売上高	10,579,143	4,222,124	14,801,268	2,021,427	16,822,695	—	16,822,695
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,688	1,080	3,768	3,831	7,600	△7,600	—
計	10,581,831	4,223,204	14,805,036	2,025,259	16,830,295	△7,600	16,822,695
セグメント損失（△）	△258,807	△251,007	△509,814	△62,988	△572,803	△321,492	△894,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に
関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント損失の調整額△321,492千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
あります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	1,662,804	1,337,729	3,000,534	—	3,000,534	—	3,000,534
中部	1,838,792	245,151	2,083,944	—	2,083,944	—	2,083,944
近畿	3,934,699	3,667,830	7,602,530	—	7,602,530	—	7,602,530
九州	1,488,321	661,746	2,150,068	—	2,150,068	—	2,150,068
その他（区分外）	516,858	—	516,858	2,091,670	2,608,529	—	2,608,529
顧客との契約から生じる 収益	9,441,476	5,912,459	15,353,935	2,091,670	17,445,606	—	17,445,606
その他の収益	109,298	55,223	164,521	31,386	195,908	—	195,908
外部顧客への売上高	9,550,774	5,967,682	15,518,457	2,123,057	17,641,514	—	17,641,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39,456	1,080	40,536	7,523	48,060	△48,060	—
計	9,590,230	5,968,762	15,558,993	2,130,581	17,689,574	△48,060	17,641,514
セグメント利益又は損失 (△)	△366,184	209,949	△156,235	△50,811	△207,046	△342,150	△549,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に
関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△342,150千円の内容は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における受注高、売上高、受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①受注高

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	10,607,653	95.6
マンション事業	12,622,257	151.5
その他	2,123,057	105.0
合計	25,352,968	118.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 「その他」は売上高と同額を受注高としております。

地域別受注高については、次のとおりであります。（単位：千円）

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
3,636,774	2,684,639	15,829,130	3,202,423	25,352,968

②売上高

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	9,550,774	90.3
マンション事業	5,967,682	141.3
その他	2,123,057	105.0
合計	17,641,514	104.9

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

③受注残高

セグメントの名称	受注残高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	13,633,988	97.0
マンション事業	16,568,349	161.1
合計	30,202,337	124.1

(注) 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。